

統計数値に見る君津市の現状

令和 5 年 度



(令和 7 年 2 月)

君 津 市

統計数値に見る君津市の現状（令和５年度）

目

次

総括	1
主な財政指標の推移	1
人口と決算規模	
実質収支比率	2
自主財源比率	
市税収入	3
歳出の内訳	
義務的経費比率	4
人件費比率	
投資的経費比率	5
経常収支比率	
経常収支比率の内訳	6
公債費負担比率	
債務残高と積立金	7
市民一人当たり住民税額	
財政力指数	8
積立金比率	
ラスパイレス指数	9
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に 基づく健全化判断比率	10
実質赤字比率	
連結実質赤字比率	
実質公債費比率	11
将来負担比率	

主な財政指標等の全国及び県内市順位	12
実質収支比率	
自主財源比率	
義務的経費比率	
人件費比率	
投資的経費比率	
経常収支比率	
公債費負担比率	13
市民一人当たり住民税額	
財政力指数（単年度）	
積立金比率	
実質公債費比率	
将来負担比率	
ラスパイレス指数	14
一般会計における職員一人当たりの住民数	
一般行政職平均年令	
一般行政職平均給料月額	
技能労務職平均年令	
技能労務職平均給料月額	
職種別職員数の推移	15
類似団体比較定員管理分析	16
年齢別職員構成図	18
君津市の財政（普通会計決算概要）	19
目的別歳出　一般財源等	21
性質別歳出　経常経費充当一般財源等	
市税	22
令和４年度財政状況類似団体比較カード	23

総括

令和5年度決算における統計数値から分かる本市の状況ですが、歳入の面では市が自主的に収入し得る財源である自主財源比率が比較的高く、県内37市中で6位、全国792市中44位であり、財政力指数（単年度）は、県内市で7位、全国市で48位となっており、この数値だけでは、財政力が比較的豊かであるように見えます。

しかし、歳出の面では、経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、一般財源がどの程度使われているかを示す比率）が94.1%となり、県内市平均の93.5%を上回り、県内市で21位、全国市で464位となっており、財政の余力が乏しい状態にあると言えます。

今後は、人口減少、少子高齢化の進展等により、大幅な市税の増加が期待できない状況であり、また、歳出についても、人件費や扶助費の増加だけでなく、高度経済成長期に整備してきた公共施設の大規模改修や建替えなど、投資的経費の増加による財政負担が見込まれる中、財政状況は厳しさを増していくことが予想されます。

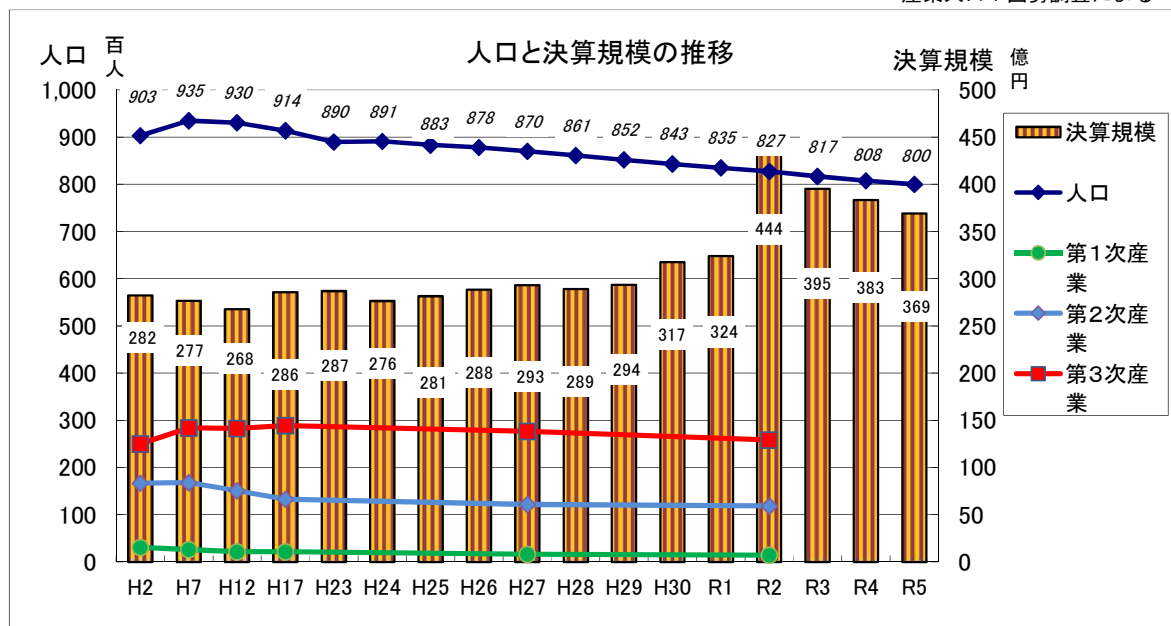
なお、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対策として国の予算を活用した給付金の給付などがあったことから、歳入及び歳出が増加し、決算規模や自主財源比率等に影響が出ております。

主な財政指標の推移

※令和2年度以降は、特別定額給付金事業（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）などにより、歳入及び歳出が増加しており、○人口と決算規模、○自主財源比率、○歳出の内訳、○義務的経費比率、○人件費比率、○投資的経費比率の数字に影響が出ています。

○ 人口と決算規模

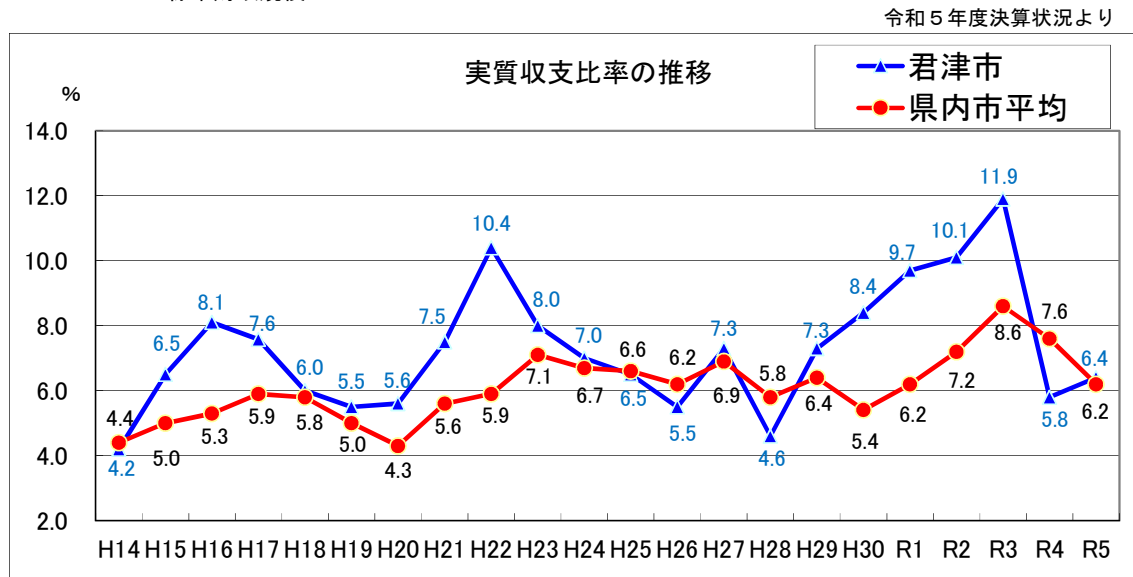
令和5年度決算状況より
人口：各年度末住基台帳数値
産業人口：国勢調査による



○ 実質収支比率

実質収支（累積黒字または赤字額）の標準財政規模に対する比率。良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされています。かつて経験的に3～5%が望ましいと言われていたこともありますが、地方自治体の財政規模や当該年度の景況等によって影響を受けるため、どの程度が適当であるということは一概に言えなくなっています。

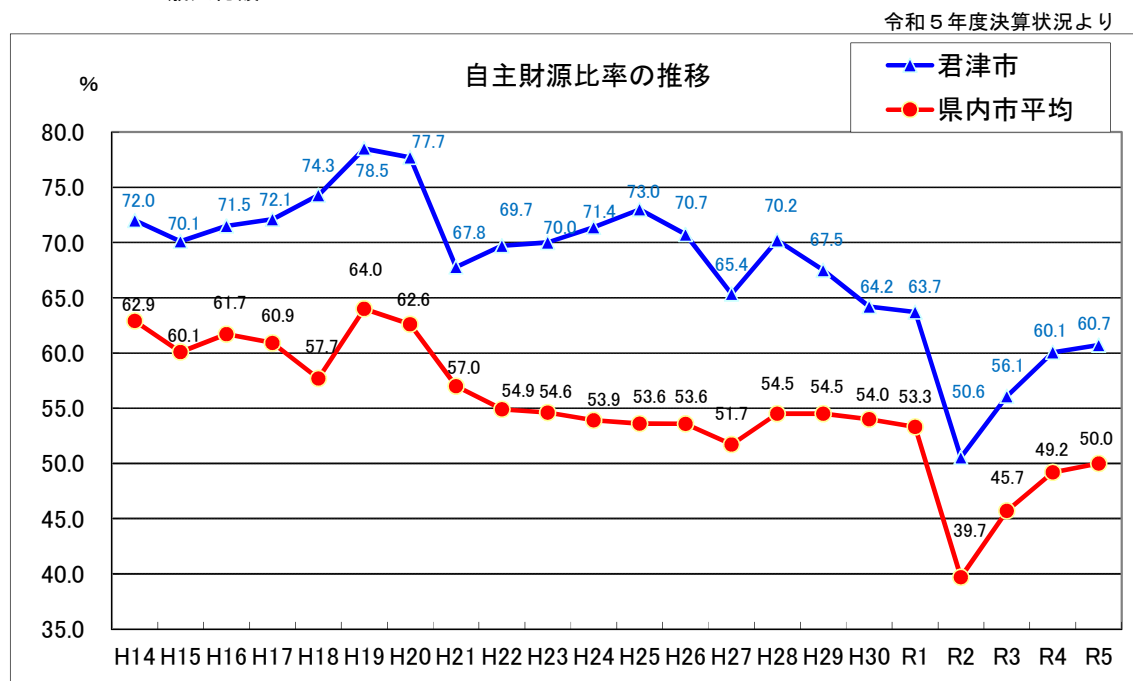
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



○ 自主財源比率

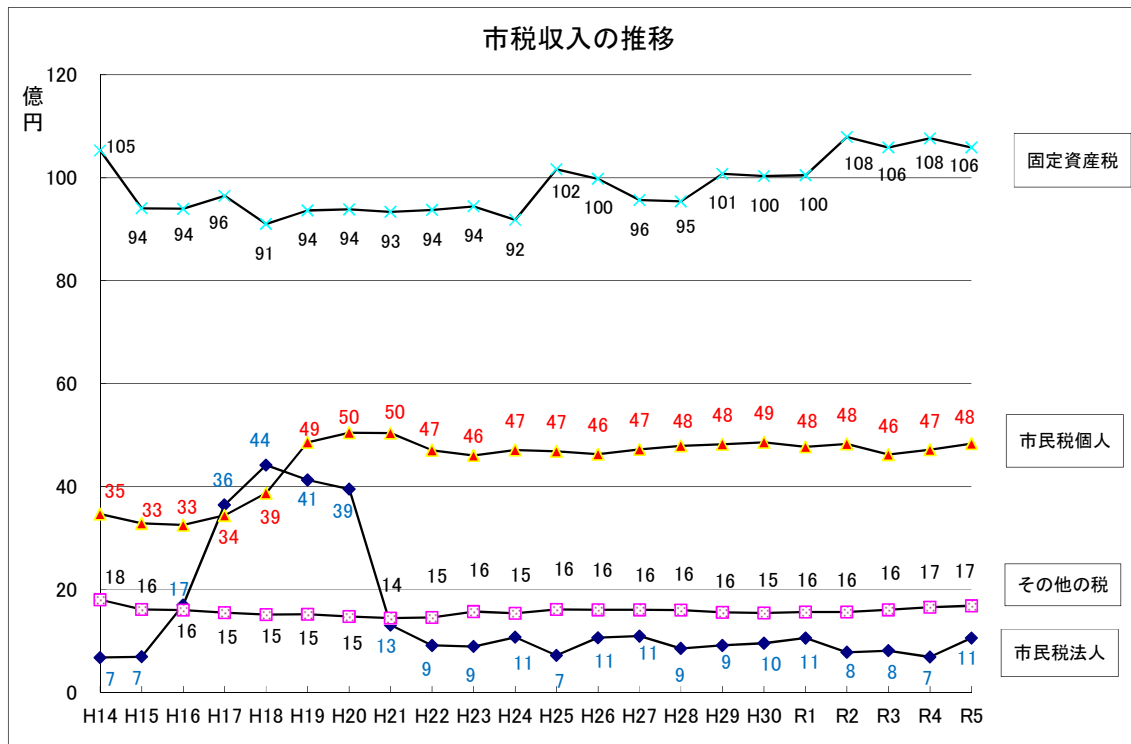
自主財源とは、市が自主的に収入しうる財源を言います。したがって、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、できる限り自主財源の確保に努めるべきです。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$$



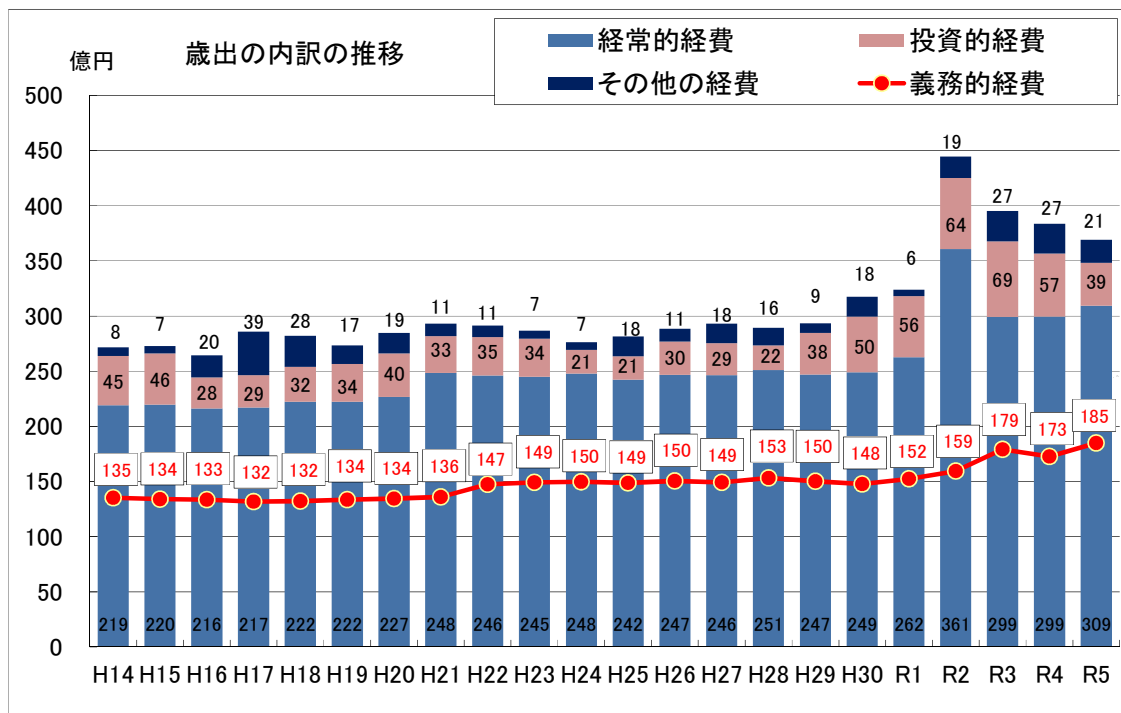
○ 市税収入

令和5年度決算状況より



○ 歳出の内訳

令和5年度決算状況より



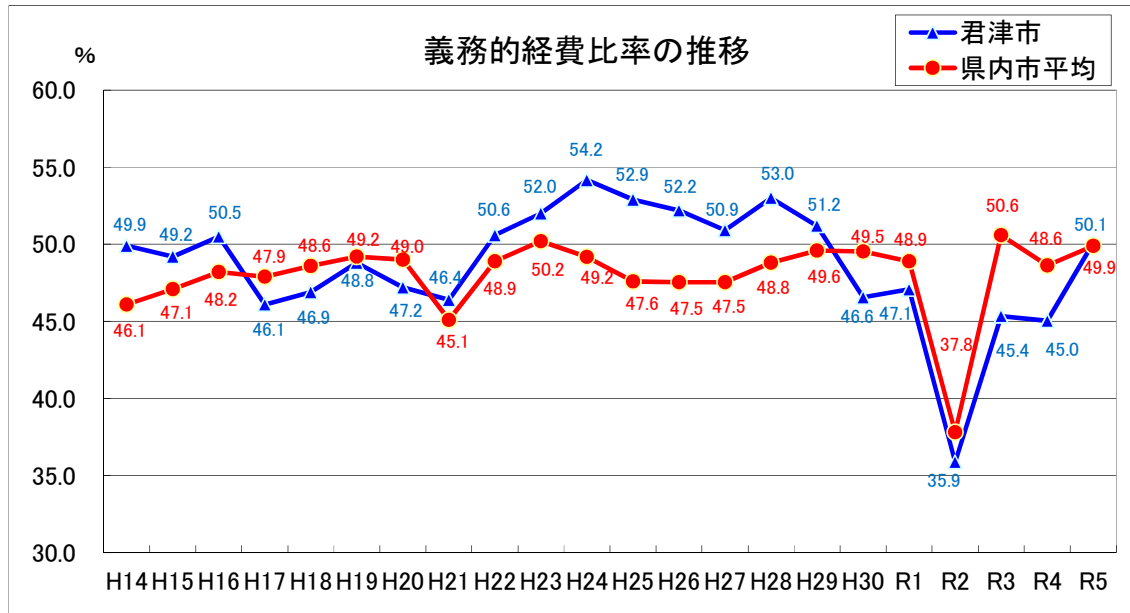
○ 義務的経費比率

義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費です。

義務的経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるので、その内容、動向に注意する必要があります。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

令和5年度決算状況より



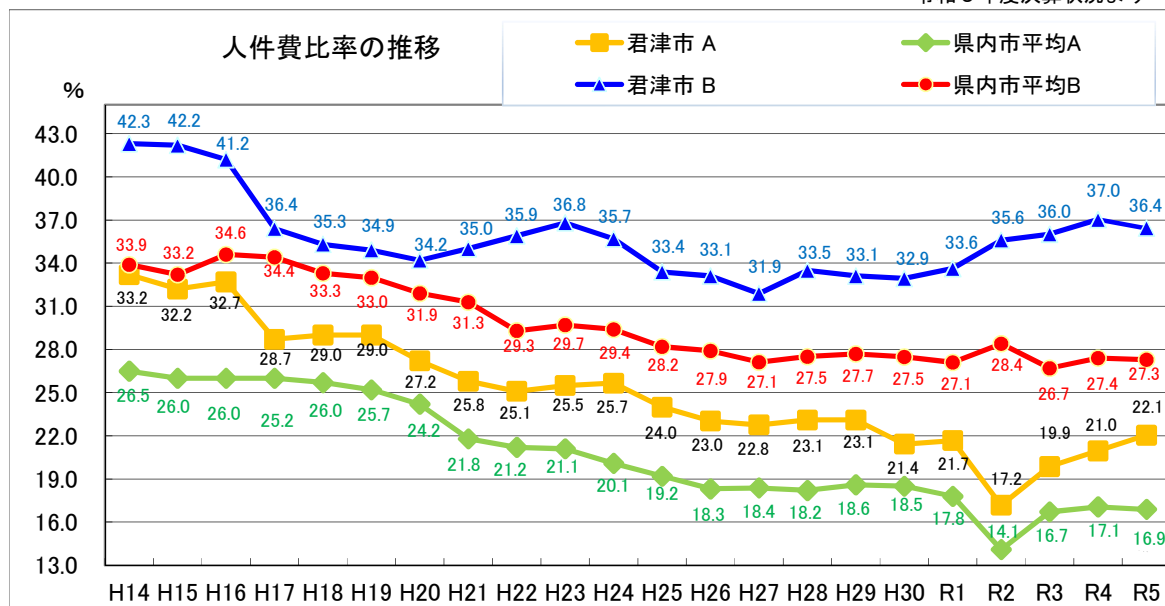
○ 人件費比率

人件費は報酬、給料、職員手当及び退職年金掛金等、通常勤労の対価として支払われる一切の経費を言いますが、人件費は、消費的経費の中の最も義務的な経費としての性格の強いものです。したがって、人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の要因となっています。

人件費比率には、歳出決算上の人件費構成比率と、経常収支比率のなかの人件費の比率という場合があります。

$$\text{人件費比率 (A)} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \quad \text{人件費比率 (B)} = \frac{\text{人件費の経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和5年度決算状況より

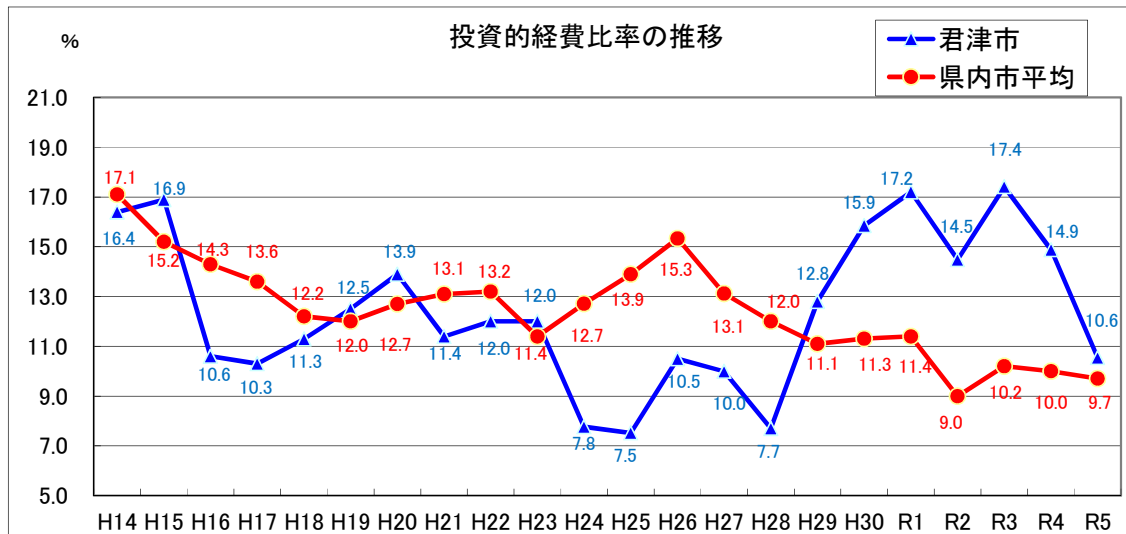


○ 投資的経費比率

投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックして将来に残るものに支出される経費です。投資的経費は、生産的経費とも言われ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられます。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

令和5年度決算状況より

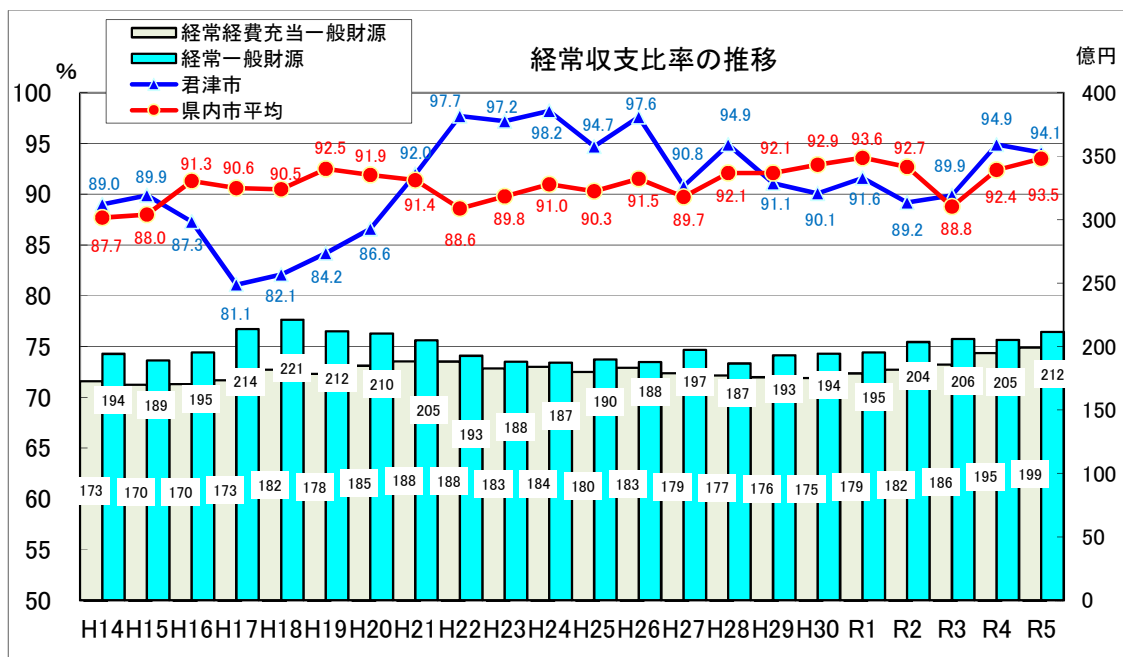


○ 経常収支比率

経常収支比率は、市の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、市の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

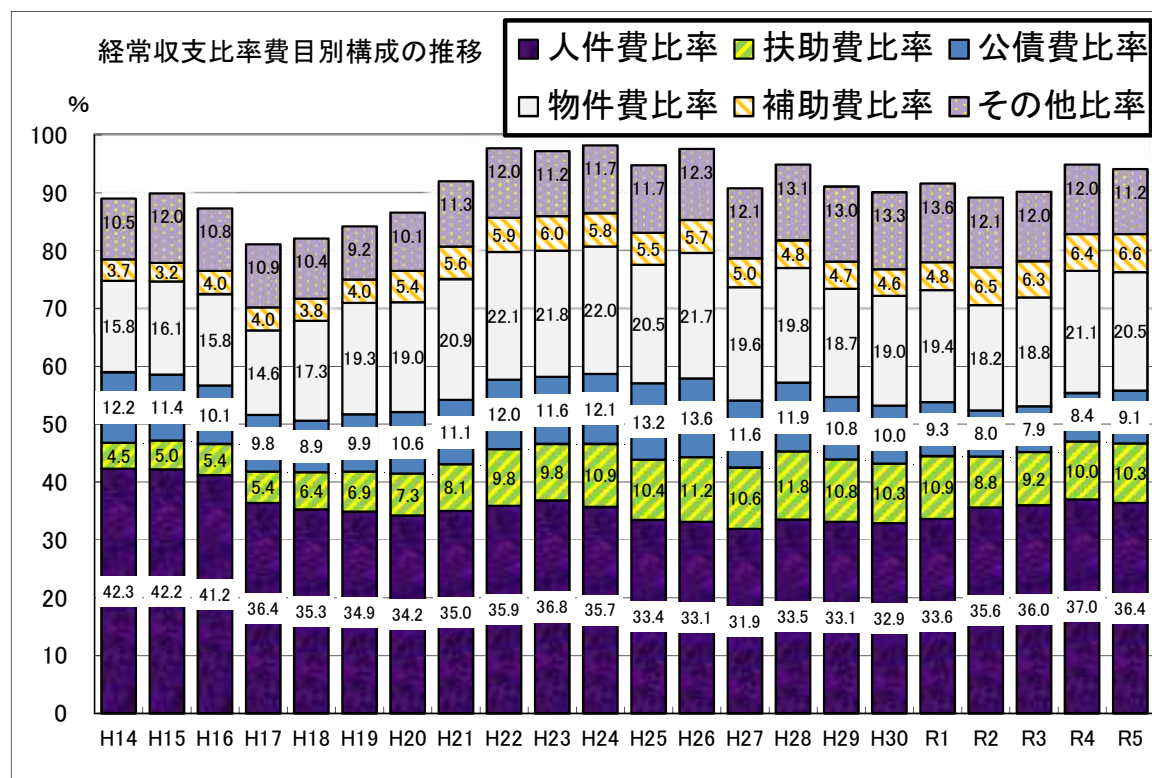
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和5年度決算状況より



○ 経常収支比率の内訳

令和5年度決算状況より

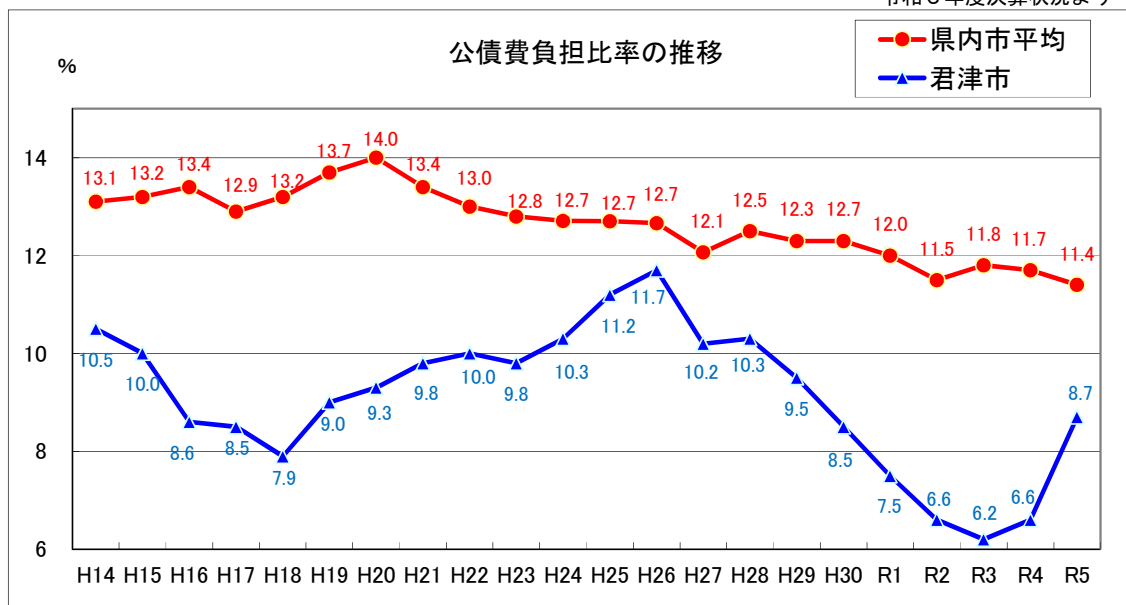


○ 公債費負担比率

市民税、地方交付税など一般財源の総額のうち、地方債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を言います。特定財源とは違って、本来は市が自由に使えるはずの一般財源が、現実にはどの程度公債の返済に充てられているかを示しています。この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力性が乏しいことになります。

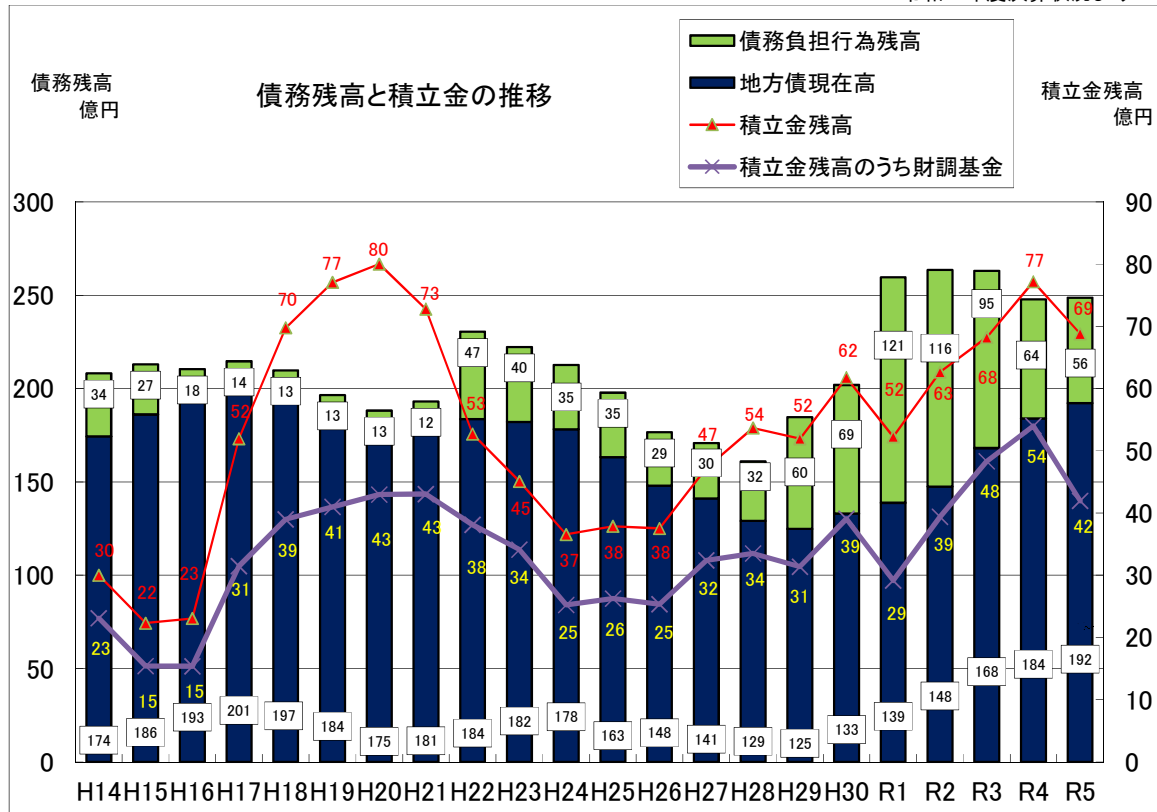
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和5年度決算状況より



○ 債務残高と積立金

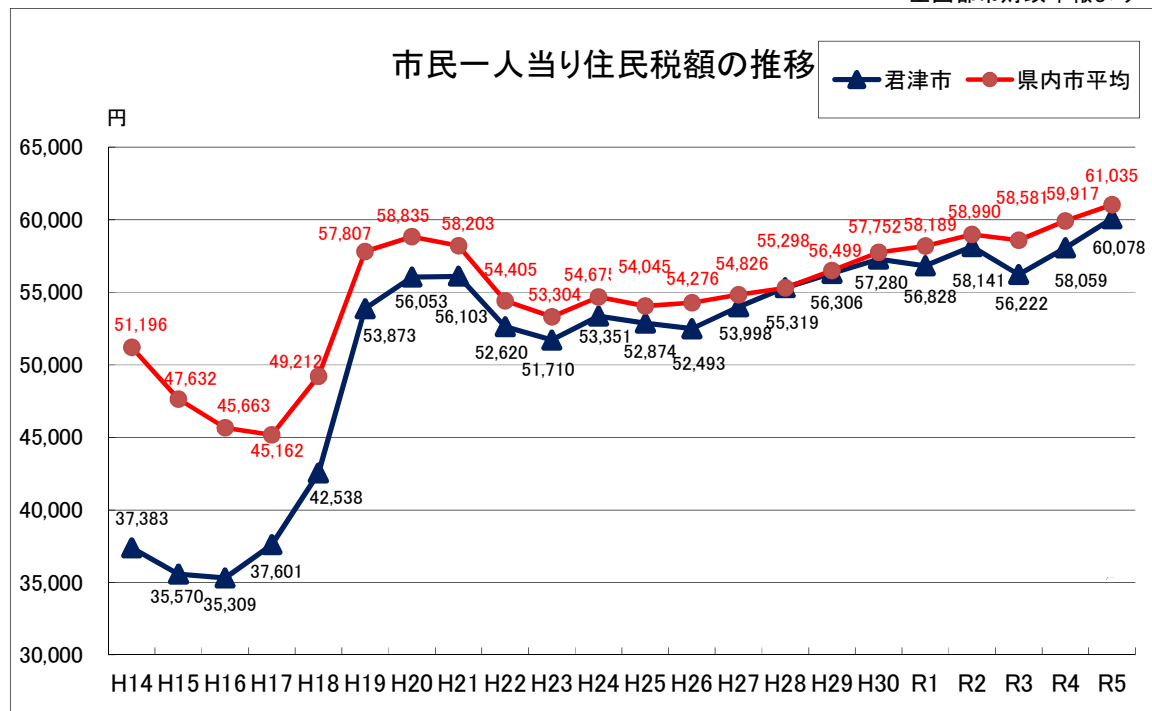
令和5年度決算状況より



○ 市民一人当たり住民税額

$$\text{市民1人当たり住民税額} = \frac{\text{個人住民税総額}}{\text{総人口}}$$

全国都市財政年報より

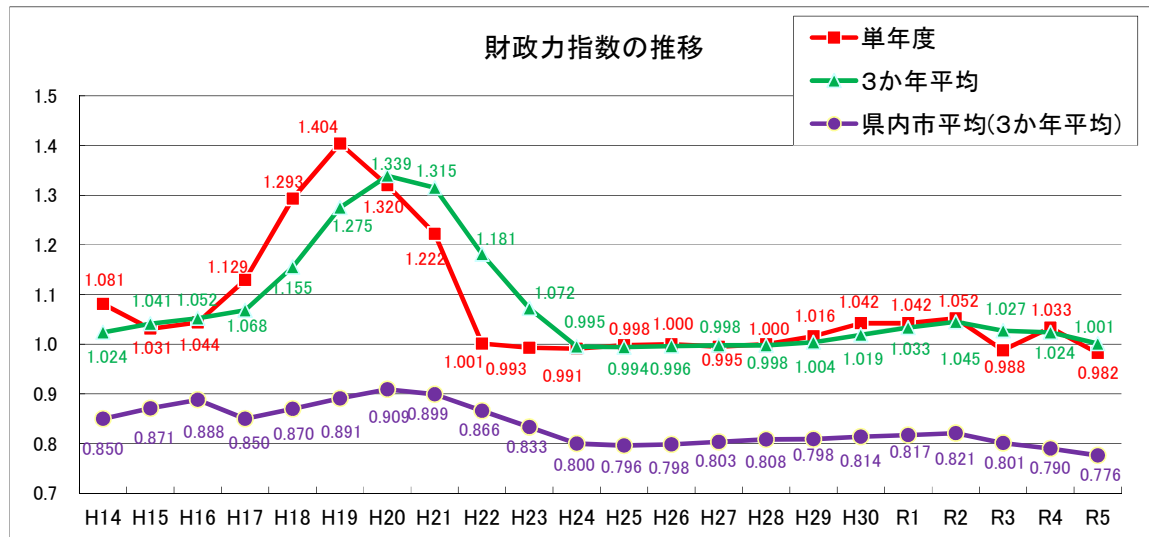


○ 財政力指数

財政基盤の強さを表わすものとして、財政力指数が使われます。標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表わしたものです。具体的には、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政需要額と基準財政収入額で計算します。財政力指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える市町村には、普通交付税が交付されません。不交付団体は、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになります。3カ年平均を財政力指数、単年度の指数を単年度財政力指数として区分しますが、単年度指数のほうが変化は読みとりやすくなります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

令和5年度決算状況より

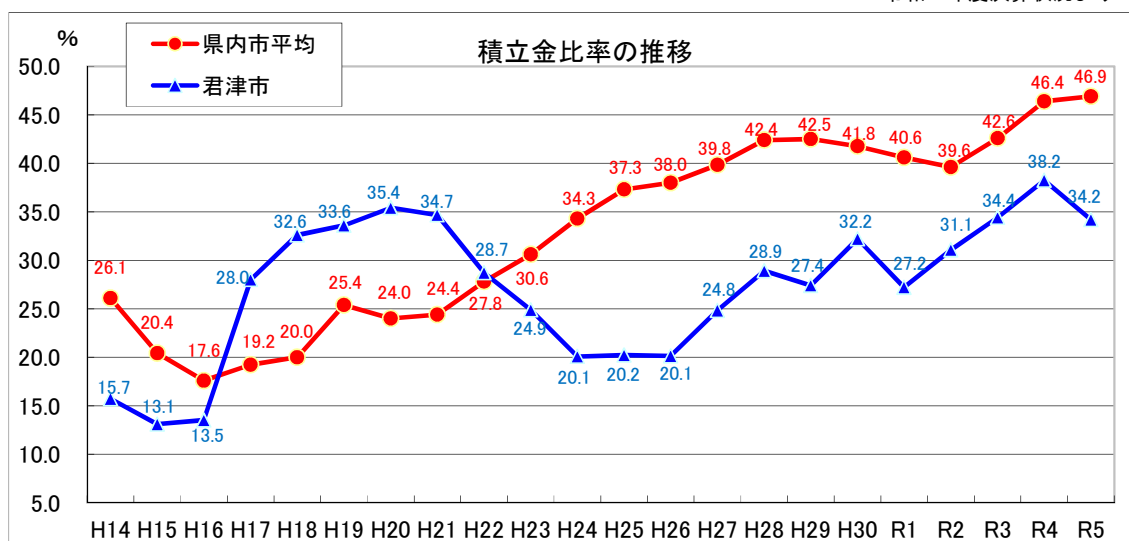


○ 積立金比率

積立金とは、一般に、財政運営を計画的にするために、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財政変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭であり、地方自治法上は基金として処理されているものです。

$$\text{積立金比率} = \frac{\text{積立金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

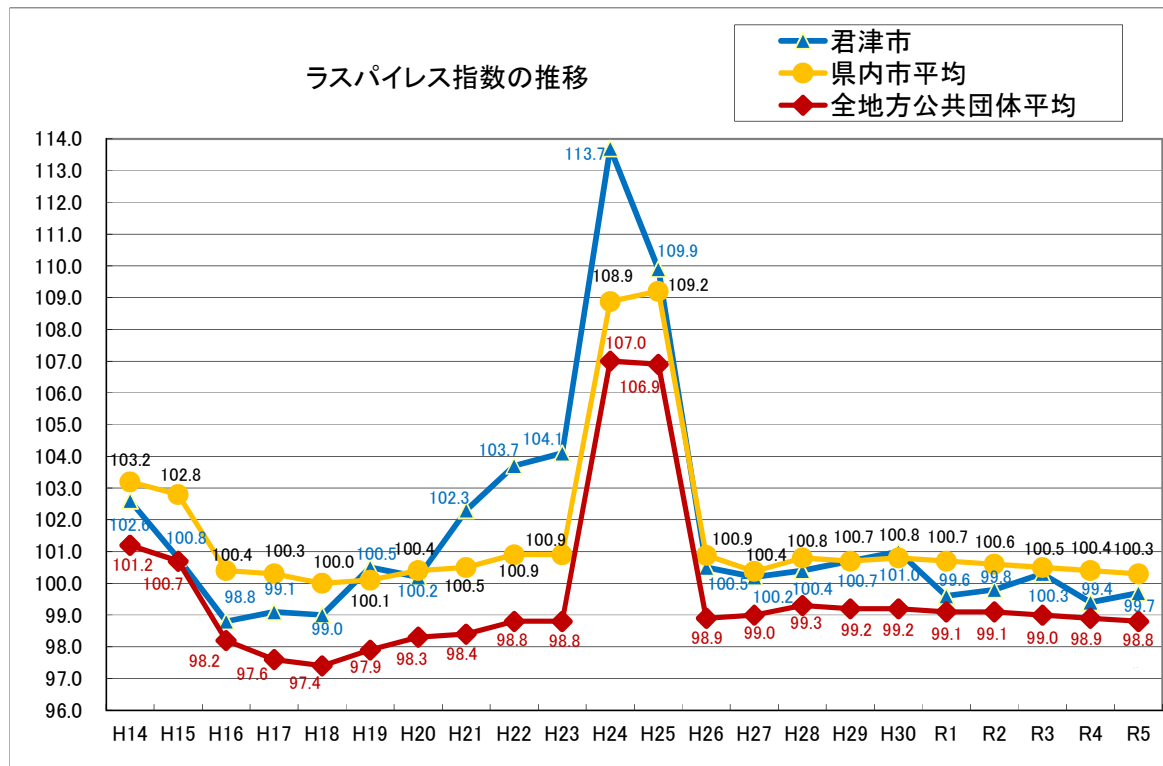
令和5年度決算状況より



○ ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を１００として計算した指数です。

令和５年度地方公務員給与の実態より



※H25は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置の２年目
上記の措置がない場合 H25 君津市 「101.5」 H24 君津市 「105.1」

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の総称）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、公表することとなりました。

また、健全化診断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合は、財政再生計画）を定める必要があります。

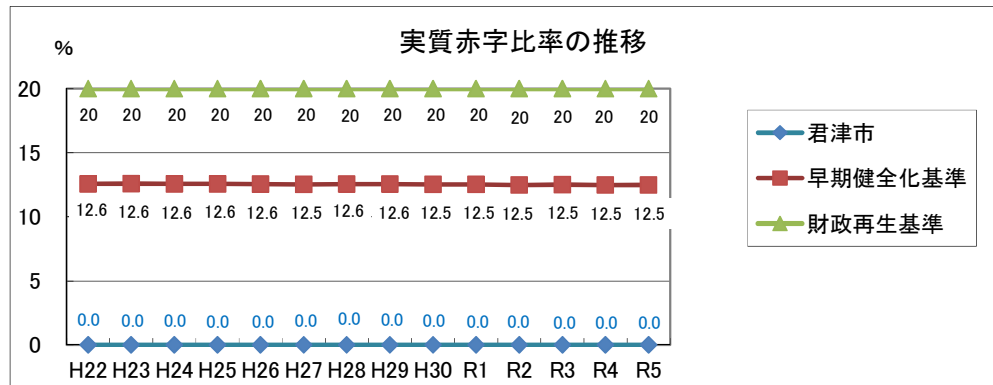
○ 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

「標準財政規模」：標準税収入額等に普通交付税を加算した額

* 君津市は、一般会計等の実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率はない。



○ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

「連結実質赤字額」：次のア～ウの合計額

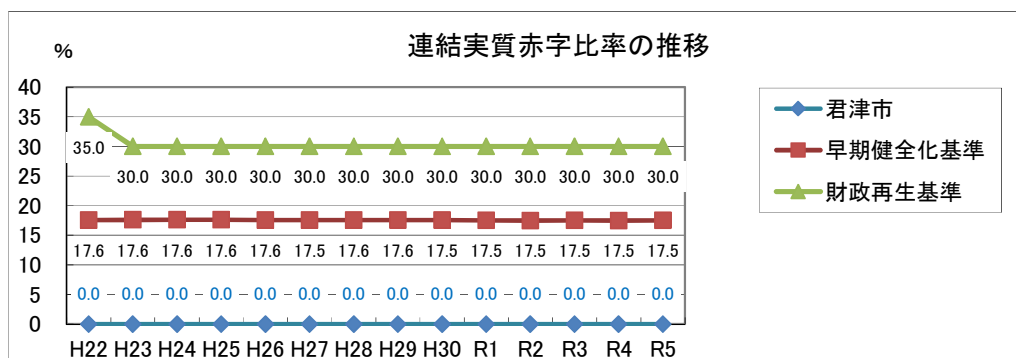
ア）一般会計の実質赤字額

イ）公営事業（公営企業以外）に係る特別会計の実質赤字額

【国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療】

ウ）公営企業に係る特別会計の実質赤字額【農業集落排水事業】

* 君津市は、連結実質赤字額が発生しなかったため、連結実質赤字比率はない。



○ 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

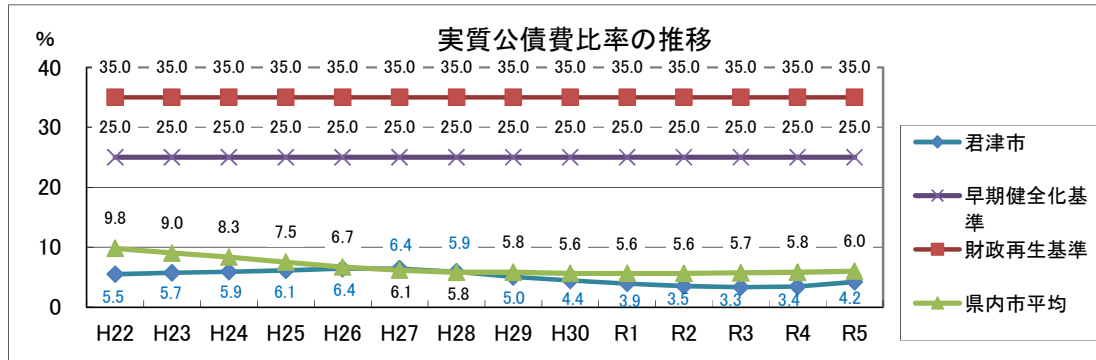
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \text{特定財源} - A}{\text{標準財政規模} - A}$$

(3か年平均)

A : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

「準元利償還金」：次のア～オの合計額

- ア) 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- イ) 公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金
- ウ) 組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- エ) 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- オ) 一時借入金の利子



○ 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - B}{\text{標準財政規模} - A}$$

A : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

B : 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

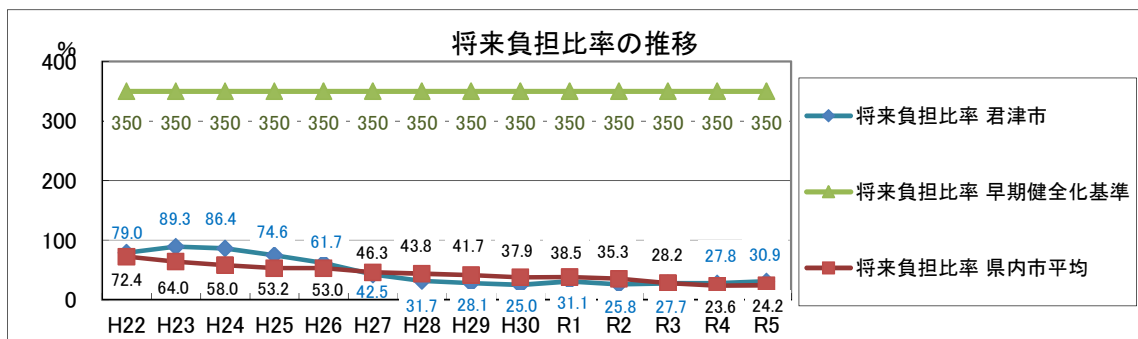
「将来負担額」：次のア～クの合計額

- ア) 一般会計の令和5年度末地方債現在高
- イ) 債務負担行為に基づく支出予定額
- ウ) 公営企業債の償還財源に充当する一般会計からの負担等見込額
- エ) 組合等が起こした地方債の償還財源に充当する市からの負担等見込額
- オ) 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）
- カ) 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
- キ) 連結実質赤字額
- ク) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計の負担見込額

「充当可能基金額」：上記ア～クに充てることができる基金

「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」：

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金



主な財政指標等の全国及び県内市順位

(全国792市（指定都市含む）県内37市）

出典 全国都市財政年報 日本経済新聞社

○ 実質収支比率

		県内市平均						6.2	
順位	全国	1	1	318	344	357	445	788	792
	県内			14	17	19	25		
都市名	輪島市	珠洲市	木更津市	富津市	君津市	袖ヶ浦市	八尾市	夕張市	
比率	24.0	24.0	6.7	6.5	6.4	5.4	0.1	0.0	

※788位が4市

○ 自主財源比率

		県内市平均						50.0	
順位	全国	1	2	40	44	127	147	791	792
	県内			5	6	13	15		
都市名	みよし市	碧南市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	富津市	歌志内市	庄原市	
比率	74.58	72.80	61.55	60.72	54.34	53.25	19.44	18.43	

○ 義務的経費比率

		県内市平均						49.89	
順位	全国	1	2	533	565	604	611	791	792
	県内			16	17	20	22		
都市名	紋別市	根室市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	木更津市	尼崎市	堺市	
比率	17.31	18.91	50.09	50.75	51.71	51.81	62.82	64.12	

○ 人件費比率

		県内市平均						16.89	
順位	全国	1	2	511	759	766	790	791	792
	県内			9	31	34	37		
都市名	紋別市	守口市	木更津市	袖ヶ浦市	富津市	君津市	熊野市	亀山市	
比率	5.13	7.69	15.60	19.60	19.84	22.05	22.65	22.76	

○ 投資的経費比率

		県内市平均						9.70	
順位	全国	1	2	424	449	625	630	791	792
	県内			8	10	23	24	37	
都市名	安芸市	本巣市	君津市	袖ヶ浦市	木更津市	富津市	大網白里市	藤井寺市	
比率	44.43	30.78	10.55	10.26	7.99	7.82	2.14	1.45	

○ 経常収支比率

		県内市平均						93.5	
順位	全国	1	2	176	349	420	464	791	792
	県内			7	15	18	21		
都市名	豊田市	紋別市	袖ヶ浦市	木更津市	富津市	君津市	嘉麻市	夕張市	
比率	75.1	78.0	90.1	92.8	93.6	94.1	108.0	124.8	

○ 公債費負担比率

		県内市平均					11.4		
順位	全国	1	2	93	99	135	257	791	792
	県内			7	8	12	18		
都市名	武蔵野市	小牧市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	富津市	土佐清水市	夕張市	
比率	2.4	2.4	8.6	8.7	9.4	11.2	25.7	44.0	

○ 市民一人当たり住民税額

		県内市平均					61,035	単位：円	
順位	全国	1	2	122	175	181	366	791	792
	県内			13	18	19	26		
都市名	芦屋市	武蔵野市	木更津市	袖ヶ浦市	君津市	富津市	室戸市	つがる市	
円	138,552	130,655	64,409	60,374	60,078	52,093	29,303	28,977	

○ 財政力指数(単年度)

		県内市平均					0.781		
順位	全国	1	2	21	48	114	129	791	792
	県内			3	7	14	18		
都市名	武蔵野市	豊田市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	富津市	赤平市	歌志内市	
比率	1.589	1.541	1.130	0.982	0.848	0.835	0.188	0.106	

○ 積立金比率

		県内市平均					46.86		
順位	全国	1	2	564	590	613	675	791	792
	県内			18	20	23	28		
都市名	根室市	紋別市	富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	広島市	新潟市	
比率	270.43	267.96	37.14	35.50	34.19	27.88	3.63	3.46	

○ 実質公債費比率

		県内市平均					6.0		
順位	全国	1	2	335	587	604	612	791	792
	県内			10	24	26	27		
都市名	夕張市	網走市	富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	多治見市	南島原市	
比率	67.2	16.1	7.7	4.4	4.2	4.1	-3.1	-5.2	

○ 将来負担比率

		県内市平均					24.2		
順位	全国	1	2	201	267	413	※－	※－	※－
	県内			9	13	19			
都市名	長井市	夕張市	富津市	君津市	袖ヶ浦市	木更津市	伊佐市	うるま市	
比率	256.1	171.7	45.0	30.9	5.9	－	－	－	

※数値なしが342団体

○ ラスパイレス指数

					県内市平均	100.3		
県内順位	1	2	8	15	25	35	35	37
市 名	銚子市	旭市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	富津市	流山市	八千代市
比率	98.6	98.7	99.2	99.7	100.9	102.6	102.6	103.2

出典 職員給与の実態 千葉県市長会 以下同じ

○ 一般会計における職員一人当たりの住民数

					県内市平均	123.9	単位：人	
県内順位	1	2	12	21	30	31	36	37
市 名	佐倉市	流山市	木更津市	袖ヶ浦市	富津市	君津市	南房総市	勝浦市
人	178.3	177.5	140.6	114.9	94.4	90.9	76.4	72.6

○ 一般行政職平均年令

					県内市平均	41.45	単位：歳	
県内順位	1	2	3	5	5	34	36	37
市 名	流山市	富津市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市	鴨川市	いすみ市	南房総市
平均年令	38.00	38.10	38.95	39.50	39.50	44.10	44.40	45.80

※34位が2市

○ 一般行政職平均給料月額

					県内市平均	321.2	単位：千円	
県内順位	1	2	3	3	14	35	36	37
市 名	富津市	鎌ヶ谷市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市	鴨川市	いすみ市	柏市
平均給料月額	296.2	300.2	301.4	301.4	317.4	336.3	337.6	384.0

○ 技能労務職平均年令

					県内市平均	54.27	単位：歳	
県内順位	1	2	3	9	19	33	34	
市 名	我孫子市	千葉市	富里市	君津市	木更津市	富津市	白井市	袖ヶ浦市
平均年令	35.58	46.70	49.60	52.98	55.50	58.60	61.00	—

※袖ヶ浦市・東金市・山武市は技能労務職の職員がいらないため数値なし

○ 技能労務職平均給料月額

					県内市平均	318.8	単位：千円	
県内順位	1	2	3	14	20	22	34	
市 名	白井市	成田市	八街市	富津市	木更津市	君津市	鎌ヶ谷市	袖ヶ浦市
平均給料月額	227.8	253.2	272.3	308.4	331.2	335.8	382.4	—

※袖ヶ浦市・東金市・山武市は技能労務職の職員がいらないため数値なし

○ 職種別職員数の推移

※ 4月1日時点 (単位: 人)

年度	H 19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
一般行政職	457	452	449	450	460	455	439	443	440	450	453	458	477	497	512	525	528	534
税 務 職	42	43	41	38	39	40	42	42	42	42	43	42	41	42	41	41	40	41
医 師 歯 科 医	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
薬 剤 師 医 技 職	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	9	8	8	8	8	9
看護保健職	30	29	30	29	29	31	30	29	30	27	27	25	26	25	26	25	25	28
福 祉 職	90	93	93	97	97	100	99	100	98	98	100	97	103	104	102	101	96	96
消 防 職	138	149	154	156	157	158	155	157	155	155	155	156	160	160	160	159	160	160
企 業 職	24	23	23	23	24	23	23	25	24	25	25	26	0	0	0	0	0	0
技能労務職	118	109	101	99	91	85	83	78	77	72	68	67	63	62	61	61	58	52
特定任期付職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	0
幼 稚 園 教 育 職	7	7	8	7	7	7	7	7	6	5	3	0	0	0	0	0	0	0
その他の 教 育 職	(H24まで一般行政職で計上)						13	13	13	12	12	12	12	12	12	13	12	11
小 計 A	912	911	905	906	911	911	907	902	893	894	894	894	891	892	911	923	934	932
派 遣 下水道組合	22	22	21	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	19	20	20	20	19
派 遣 かずさ水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	12	10	5	3
派 遣 市町村圏等	2	2	3	3	2	1	2	2	2	3	4	2	2	2	2	3	3	3
任期付職員	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計 B	24	24	24	23	22	21	24	22	22	23	24	22	46	45	34	33	28	25
再 計 A+B	936	935	929	929	933	928	931	924	915	917	918	913	938	956	957	967	956	957
対前年比較	△ 16	△ 1	△ 6	0	4	△ 5	3	△ 7	△ 9	2	1	△ 5	25	18	19	10	△ 11	1
特 別 職	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4
合 計	940	939	933	933	937	932	934	927	918	920	921	916	941	960	961	971	960	961

○ 類似団体比較定員管理分析

(単位：人)

部 門 別		職 員 数 (4月1日)											R5.4類団	
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	類 団	比 較
議	議 会	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	0
総務	総務一般	77	76	73	69	76	88	90	98	104	96	95	76	19
	企画開発	16	19	21	23	23	27	29	27	27	25	25	14	11
	住民関係	45	44	45	49	49	46	49	55	59	63	64	42	22
	その他(国体に係る職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税	税 務	38	38	38	39	38	37	38	37	37	36	38	34	4
	小 計	184	184	184	187	193	205	213	224	234	227	229	173	56
民生・福祉	民生一般	21	24	25	26	26	26	26	28	34	39	39	15	24
	福祉事務所	36	33	34	33	34	34	33	33	36	37	39	46	△ 7
	保育所	120	118	116	117	114	124	124	122	121	115	117	85	32
	福祉会館センター等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9	△ 8
	各種年金保険関係	4	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	4	△ 1
	地域改善対策	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	△ 3
	小 計	183	181	181	182	180	190	189	188	196	196	200	163	37
衛生・環境	衛生一般	25	27	27	27	28	10	10	9	8	7	6	14	△ 8
	市町村保健センター等施設	-	-	-	-	-	23	25	31	25	23	23	24	△ 1
	公害一般	13	11	11	11	12	11	10	10	11	12	12	3	9
	清掃一般	7	7	7	7	7	9	13	10	9	9	9	7	2
	ごみ収集	7	6	3	3	3	4	4	4	4	4	3	11	△ 8
	ごみ処理	13	12	9	9	9	10	10	10	10	8	6	6	0
	し尿処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境保全	1	1	1	1	1	1	1	1	5	6	6	5	1
	小 計	66	64	58	58	60	68	73	75	72	69	65	70	△ 5
経済	農業一般	21	21	24	24	21	22	23	23	22	22	22	22	0
	林 業	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	5	△ 2
	商 工	3	3	2	2	2	3	5	5	7	8	8	10	△ 2
	観 光	5	6	6	6	6	7	5	5	4	4	4	8	△ 4
	小 計	32	33	35	35	32	35	36	36	36	37	37	45	△ 8
土木・都市	土木一般	35	37	40	40	40	44	43	43	43	45	43	24	19
	用地買収	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	△ 3
	建 築	15	14	18	17	17	15	19	19	16	17	21	13	8
	都市計画一般	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7	8	12	△ 4
	都市公園	6	5	5	5	7	8	8	7	8	8	8	4	4
	小 計	65	65	72	71	73	75	78	77	75	78	81	57	24
一般行政計		530	527	530	533	538	573	589	600	613	607	612	508	104

(単位：人)

部 門 別		職 員 数 (4月1日)											R5.4類団	
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R3	R4	R5	R6	類 団	比 較
教 育	教育一般	29	29	30	30	29	29	31	32	35	35	33	26	7
	社会教育一般	10	10	8	8	8	8	10	10	18	17	19	10	9
	文化財保護	6	6	7	7	7	7	7	8	8	8	8	6	2
	公民館	20	20	20	20	19	19	18	19	19	19	19	8	11
	その他社会教育施設	22	21	21	21	22	23	23	20	13	14	14	10	4
	保健体育一般	10	10	10	10	9	6	6	6	1	1	1	7	△ 6
	給食センター	17	17	17	16	16	6	6	6	7	7	7	8	△ 1
	小学校	9	8	8	6	5	5	5	5	5	5	4	8	△ 4
	中学校	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	3	4	△ 1
	幼稚園	7	6	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	135	132	131	126	120	108	111	111	111	110	108	87	21
消 防	消 防	157	155	155	156	157	160	160	160	159	160	160	113	47
特別行政計		292	287	286	282	277	268	271	271	270	270	268	200	68
普通会計計		819	817	816	815	815	841	860	871	883	877	880	708	172
病 院	病 院	10	10	8	7	4	4	4	4	4	4	4		
水 道	水 道	24	23	25	25	26	0	0	0	0	0	0		
そ 国保・老人・介護	そ 国保・老人・介護	47	46	45	47	46	47	47	48	47	47	48		
派遣等	(下水道組合)	20	20	20	20	20	20	19	20	20	20	19		
	(かずさ水道)	-	-	-	-	-	24	24	12	10	5	3		
	(その他)	0	2	3	4	2	2	2	2	3	3	3		
	(任期付職員)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総職員数		922	918	917	918	913	938	956	957	967	956	957		

※H27から教育長は含まない

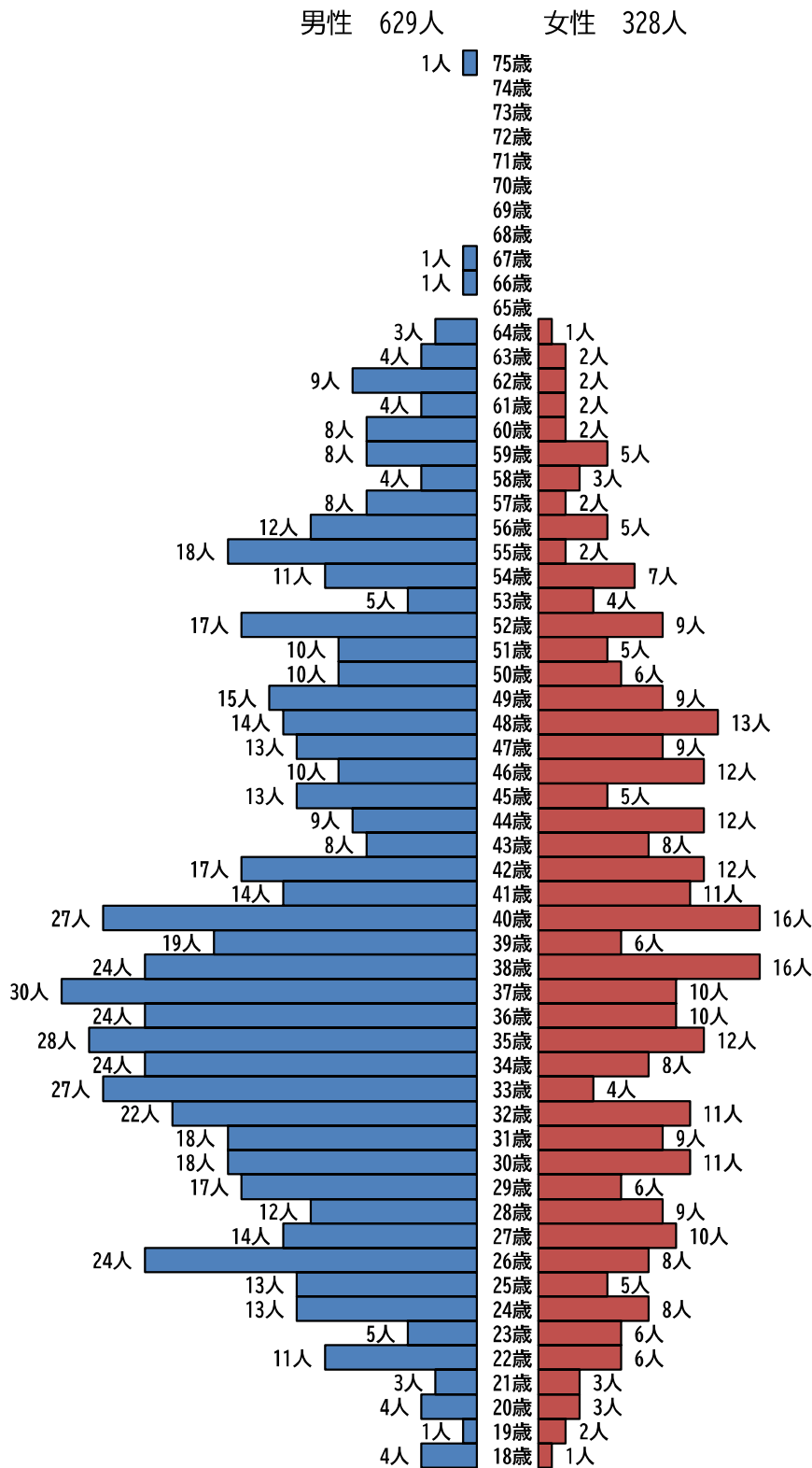
(単位：人)

類似団体との比較	項 目	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1
	普通会計	833	830	821	822	814	816	815	815	841	860	871	883	877
	類似団体	803	758	747	741	737	713	722	694	713	712	704	707	708
	差 引	30	72	74	81	77	103	93	121	128	148	167	176	169
	一般行政	535	534	527	530	527	530	533	538	573	589	600	613	607
	類似団体	533	498	489	490	489	478	489	491	508	508	505	506	508
	差 引	2	36	38	40	38	52	44	47	65	81	95	107	99

年齢別職員構成図（R 6． 4． 1）

一般職（957人）

国・県からの派遣者、再任用・任期付フルタイム含む。
特別職、再任用・任期付短時間勤務職員、国への派遣者除く。



君津市の財政（普通会計決算概要）

（単位：千円）

区 分		平成29年度	構成比	増加率	平成30年度	構成比	増加率	令和元年度	構成比	増加率	令和２年度	構成比	増加率	令和３年度	構成比	増加率	令和4年度	構成比	増加率	令和5年度	構成比	増加率
歳入	歳入総額	31,148,637	100.0%	4.1%	33,624,446	100.0%	7.9%	35,736,738	100.0%	6.3%	46,873,505	100.0%	31.2%	42,402,580	100.0%	-9.5%	39,681,684	100.0%	-6.4%	38,792,888	100.0%	-2.2%
	自市税	17,356,364	55.7%	3.5%	17,387,097	51.7%	0.2%	17,426,734	48.8%	0.2%	17,951,896	38.3%	3.0%	17,612,173	41.5%	-1.9%	17,820,837	44.9%	1.2%	18,155,628	46.8%	1.9%
	主分担金及び負担金等	833,186	2.7%	-3.9%	817,083	2.4%	-1.9%	754,577	2.1%	-7.6%	627,162	1.8%	-16.9%	603,728	1.7%	-3.7%	711,148	2.0%	17.8%	830,778	2.3%	16.8%
	繰越金	1,002,400	3.2%	-42.5%	1,797,558	5.3%	79.3%	1,887,037	5.3%	5.0%	3,344,619	9.4%	77.2%	2,436,037	6.8%	-27.2%	2,875,448	8.0%	18.0%	1,345,100	3.8%	-53.2%
	源諸収入等	1,830,125	5.9%	12.7%	1,580,615	4.7%	-13.6%	2,700,015	7.6%	70.8%	1,771,808	5.0%	-34.4%	3,125,961	8.7%	76.4%	2,429,785	6.8%	-22.3%	3,222,939	9.0%	32.6%
	（自主財源計）	21,022,075	67.5%	0.1%	21,582,353	64.2%	2.7%	22,768,363	63.7%	5.5%	23,695,485	66.3%	4.1%	23,777,899	66.5%	0.3%	23,837,218	66.7%	0.2%	23,554,445	65.9%	-1.2%
	地方譲与税	526,726	1.7%	1.4%	525,711	1.6%	-0.2%	545,355	1.5%	3.7%	533,246	1.5%	-2.2%	570,169	1.6%	6.9%	549,456	1.5%	-3.6%	578,687	1.6%	5.3%
	依利子割交付金等	2,027,455	6.5%	9.0%	2,130,954	6.3%	5.1%	2,187,355	6.1%	2.6%	2,448,099	6.9%	11.9%	2,875,279	8.0%	17.4%	2,786,031	7.8%	-3.1%	2,786,588	7.8%	0.0%
	存地方交付税	36,537	0.1%	-66.8%	26,567	0.1%	-27.3%	606,863	1.7%	2184.3%	26,962	0.1%	-95.6%	402,379	1.1%	1392.4%	30,087	0.1%	-92.5%	614,926	1.7%	1943.8%
	財国庫支出金	4,112,932	13.2%	9.5%	3,871,563	11.5%	-5.9%	4,563,256	12.8%	17.9%	14,548,863	40.7%	218.8%	8,726,925	24.4%	-40.0%	7,041,266	19.7%	-19.3%	6,025,875	16.9%	-14.4%
	源県支出金	1,845,412	5.9%	4.9%	2,797,398	8.3%	51.6%	2,729,646	7.6%	-2.4%	3,163,050	8.9%	15.9%	2,404,329	6.7%	-24.0%	2,179,726	6.1%	-9.3%	2,553,067	7.1%	17.1%
	地方債	1,577,500	5.1%	73.8%	2,689,900	8.0%	70.5%	2,335,900	6.5%	-13.2%	2,457,800	6.9%	5.2%	3,645,600	10.2%	48.3%	3,257,900	9.1%	-10.6%	2,679,300	7.5%	-17.8%
	（依存財源計）	10,126,562	32.5%	13.6%	12,042,093	35.8%	18.9%	12,968,375	36.3%	7.7%	23,178,020	64.9%	78.7%	18,624,681	52.1%	-19.6%	15,844,466	44.3%	-14.9%	15,238,443	42.6%	-3.8%
	歳出総額	29,351,079	100.0%	1.5%	31,737,409	100.0%	8.1%	32,392,119	100.0%	2.1%	44,437,468	100.0%	37.2%	39,527,141	100.0%	-11.0%	38,336,584	100.0%	-3.0%	36,906,109	100.0%	-3.7%
経常的費用	義人件費	6,793,412	23.1%	1.6%	6,801,871	21.4%	0.1%	7,024,464	21.7%	3.3%	7,632,226	23.6%	8.7%	7,854,834	24.2%	2.9%	8,037,139	24.8%	2.3%	8,136,874	25.1%	1.2%
	務扶助費	6,152,207	21.0%	-3.7%	6,038,724	19.0%	-1.8%	6,414,267	19.8%	6.2%	6,668,844	20.6%	4.0%	8,451,195	26.1%	26.7%	7,503,749	23.2%	-11.2%	8,430,629	26.0%	12.4%
	的公債費	2,086,553	7.1%	-6.6%	1,935,018	6.1%	-7.3%	1,808,860	5.6%	-6.5%	1,639,583	5.1%	-9.4%	1,619,167	5.0%	-1.2%	1,722,977	5.3%	6.4%	1,919,620	5.9%	11.4%
	（義務的経費計）	15,032,172	51.2%	-1.8%	14,775,613	46.6%	-1.7%	15,247,591	47.1%	3.2%	15,940,653	49.2%	4.5%	17,925,196	55.3%	12.4%	17,263,865	53.3%	-3.7%	18,487,123	57.1%	7.1%
	物 件 費	5,161,123	17.6%	-2.6%	5,304,007	16.7%	2.8%	6,004,399	18.5%	13.2%	6,040,185	18.6%	0.6%	6,624,566	20.5%	9.7%	7,093,743	21.9%	7.1%	6,519,768	20.1%	-8.1%
	補 助 費 等	1,301,192	4.4%	-4.0%	1,557,945	4.9%	19.7%	1,660,689	5.1%	6.6%	10,915,691	33.7%	557.3%	2,136,557	6.6%	-80.4%	2,335,960	7.2%	9.3%	2,740,060	8.5%	17.3%
	維持補修費	167,860	0.6%	6.7%	173,092	0.5%	3.1%	148,938	0.5%	-14.0%	177,774	0.5%	19.4%	171,914	0.5%	-3.3%	161,663	0.5%	-6.0%	295,140	0.9%	82.6%
	經常的繰出金貸付金	3,044,484	10.4%	2.1%	3,092,558	9.7%	1.6%	3,183,543	9.8%	2.9%	3,006,373	9.3%	-5.6%	3,047,624	9.4%	1.4%	3,087,308	9.5%	1.3%	2,890,133	8.9%	-6.4%
	（經常的経費計）	24,706,831	84.2%	-1.6%	24,903,215	78.5%	0.8%	26,245,160	81.0%	5.4%	36,080,676	111.4%	37.5%	29,905,857	92.3%	-17.1%	29,942,539	92.4%	0.1%	30,932,224	95.5%	3.3%
	投資普通建設事業費	3,702,124	12.6%	73.3%	4,976,284	15.7%	34.4%	5,205,801	16.1%	4.6%	5,733,914	17.7%	10.1%	6,685,253	20.6%	16.6%	5,518,631	17.0%	-17.5%	3,776,419	11.7%	-31.6%
	資災害復旧事業費	55,286	0.2%	-28.1%	58,942	0.2%	6.6%	366,577	1.1%	521.9%	700,836	2.2%	91.2%	197,748	0.6%	-71.8%	184,174	0.6%	-6.9%	116,271	0.4%	-36.9%
	（投資的経費計）	3,757,410	12.8%	69.8%	5,035,226	15.9%	34.0%	5,572,378	17.2%	10.7%	6,434,750	19.9%	15.5%	6,883,001	21.2%	7.0%	5,702,805	17.6%	-17.1%	3,892,690	12.0%	-31.7%
	繰 出 金	288,057	1.0%	-5.2%	344,590	1.1%	19.6%	306,894	0.9%	-10.9%	116,308	0.4%	-62.1%	113,269	0.3%	-2.6%	113,601	0.4%	0.3%	402,164	1.2%	254.0%
	投資・出資・貸付	12,578	0.0%	-53.5%	7,806	0.0%	-37.9%	212,708	0.7%	2624.9%	695,495	2.1%	227.0%	608,993	1.9%	-12.4%	465,988	1.4%	-23.5%	469,306	1.4%	0.7%
	積 立 金	586,203	2.0%	-53.6%	1,446,572	4.6%	146.8%	54,979	0.2%	-96.2%	1,110,239	3.4%	1919.4%	2,016,021	6.2%	81.6%	2,111,651	6.5%	4.7%	1,209,725	3.7%	-42.7%
	（その他の経費計）	886,838	3.0%	-44.4%	1,798,968	5.7%	102.9%	574,581	1.8%	-68.1%	1,922,042	5.9%	234.5%	2,738,283	8.5%	42.5%	2,691,240	8.3%	-1.7%	2,081,195	6.4%	-22.7%

分担金及び負担金等 = 分担金及び負担金+使用料+手数料

諸 収 入 等 = 財産収入+寄付金+繰入金+諸収入

利 子 割 交 付 金 等 = 利子割+配当割+株式譲所得割+地方消費税+ゴルフ場利用税+自動車取得税+自動車税環境性能割交付金+法人事業税交付金+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金

君津市の財政（普通会計決算概要） その2

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	増加率	平成30年度	増加率	令和元年度	増加率	令和2年度	増加率	令和3年度	増加率	令和4年度	増加率	令和5年度	増加率
実 質 収 支	1,380,624	62.30%	1,620,921	17.4%	1,855,106	14.4%	2,027,035	9.3%	2,364,075	16.6%	1,162,105	-50.8%	1,297,519	11.7%
経 常 一 般 財 源	19,308,978	4.01%	19,443,398	0.7%	19,530,409	0.4%	20,350,749	4.2%	20,590,899	1.2%	20,529,266	-0.3%	21,162,001	3.1%
投資的経費充当一般財源	1,168,967	74.38%	890,010	-23.9%	1,220,285	37.1%	1,109,544	-9.1%	1,181,857	6.5%	1,450,173	22.7%	954,194	-34.2%
地 方 債 現 在 高	12,482,286	-3.28%	13,305,353	6.6%	13,888,100	4.4%	14,751,517	6.2%	16,819,271	14.0%	18,398,869	9.4%	19,218,247	4.5%
債務負担行為未払残高	5,989,325	87.41%	6,894,113	15.1%	12,068,809	75.1%	11,611,382	-3.8%	9,490,703	-18.3%	6,388,418	-32.7%	5,649,438	-11.6%
基 準 財 政 需 要 額	14,500,229	0.32%	14,337,465	-1.1%	14,336,591	0.0%	14,979,249	4.5%	15,474,042	3.3%	15,298,388	-1.1%	15,795,461	3.2%
基 準 財 政 収 入 額	14,730,502	1.93%	14,938,484	1.4%	14,945,560	0.0%	15,756,357	5.4%	15,294,371	-2.9%	15,806,734	3.4%	15,514,213	-1.9%
標 準 財 政 規 模	18,955,749	2.02%	19,187,622	1.2%	19,214,726	0.1%	20,169,461	5.0%	19,825,618	-1.7%	20,188,109	1.8%	20,131,181	-0.3%
財 政 調 整 基 金	3,136,610	-6.39%	3,907,857	24.6%	2,918,895	-25.3%	3,939,451	35.0%	4,834,079	22.7%	5,400,164	11.7%	4,194,740	-22.3%
繰越金（一般会計）	416,934	174.77%	266,116	-36.2%	1,489,513	459.7%	409,002	-72.5%	511,364	25.0%	182,995	-64.2%	589,260	222.0%
財政力指数（3力年）	1.00		1.02		1.03		1.04		1.03		1.02		1.00	
経 常 収 支 比 率	91.1%		90.1%		91.6%		89.2%		89.9%		94.9%		94.1%	
公 債 費 比 率	—		—		—		—		—		—		—	
人件費経常収支比率	33.1%		32.9%		33.6%		35.6%		36.0%		37.0%		36.4%	
実 質 公 債 費 比 率	5.0%		4.4%		3.9%		3.5%		3.3%		3.4%		4.2%	
将 来 負 担 比 率	28.1%		25.0%		31.1%		25.8%		27.7%		27.8%		30.9%	
実 質 赤 字 比 率	—		—		—		—		—		—		—	
連結実質赤字比率	—		—		—		—		—		—		—	

目的別歳出 一般財源等		(下段は平成元年を１００とした場合の指数値)																				(単位:百万円)				
	H1	H5	H10	H15	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5				
議会費	269	363	362	313	294	300	304	287	282	388	340	319	317	331	306	308	308	277	275	280	274	268				
	100	135	134	116	109	111	113	107	105	144	126	118	118	123	113	114	114	103	102	104	102	99				
総務費	4,818	4,150	4,578	3,714	5,297	4,100	4,038	3,530	3,761	3,433	3,344	4,404	4,139	4,820	4,789	4,156	5,110	3,955	13,436	6,051	6,449	6,480				
	100	86	95	77	110	85	84	73	78	71	69	91	86	100	99	86	106	82	279	126	134	134				
民生費	1,391	2,124	3,040	3,292	4,399	4,200	4,775	4,844	5,129	4,738	5,177	5,060	9,829	10,226	10,250	10,227	10,163	11,071	11,616	13,286	13,245	14,861				
	100	153	219	237	316	302	343	348	369	341	372	364	707	735	737	735	731	796	835	955	952	1068				
衛生費	1,676	2,586	3,022	2,981	3,003	2,928	2,814	2,891	2,928	3,030	3,014	2,792	3,271	3,140	3,137	3,116	3,123	3,528	4,754	6,676	6,095	4,294				
	100	154	180	178	179	175	168	172	175	181	180	167	195	187	187	186	186	210	284	398	364	256				
農林水産費	940	998	612	479	478	458	458	417	415	418	384	383	792	879	573	1,063	1,255	1,472	1,823	1,105	885	966				
	100	106	65	51	51	49	49	44	44	44	41	41	84	93	61	113	134	157	194	118	94	103				
商工費	98	414	152	123	245	221	224	220	212	227	222	189	426	430	403	393	424	786	922	834	767	725				
	100	421	154	125	249	225	228	224	216	231	226	192	433	438	410	400	432	801	939	849	781	738				
土木費	3,620	3,517	3,475	3,340	3,086	2,791	3,092	2,755	1,914	2,117	1,907	1,714	2,113	1,853	2,034	2,379	2,348	2,708	3,095	3,413	2,397	2,165				
	100	97	96	92	85	77	85	76	53	58	53	47	58	51	56	66	65	75	86	94	66	60				
消防費	891	1,212	1,392	1,352	1,469	1,536	1,466	1,419	1,320	1,370	1,371	1,215	1,495	1,253	1,476	1,488	1,863	1,796	2,109	1,742	1,633	1,652				
	100	136	156	152	165	172	165	159	148	154	154	136	168	141	166	167	209	202	237	196	183	185				
教育費	2,725	3,248	2,823	2,745	3,426	3,495	3,230	2,758	2,534	2,561	2,517	2,338	3,560	4,005	3,591	4,049	5,102	4,592	4,027	4,258	4,606	3,421				
	100	119	104	101	126	128	119	101	93	94	92	86	131	147	132	149	187	169	148	156	169	126				
公債費	1,671	2,241	3,082	2,163	1,979	2,161	2,253	2,271	2,307	2,178	2,270	2,510	2,561	2,309	2,235	2,087	1,935	1,809	1,640	1,619	1,723	1,920				
	100	134	184	129	118	129	135	136	138	130	136	150	153	138	134	125	116	108	98	97	103	115				
その他	311	72	33	57	87	86	51	63	85	110	46	169	331	74	120	86	106	399	740	262	262	154				
	100	23	11	18	28	28	16	20	27	35	15	54	107	24	39	28	34	128	238	84	84	49				
歳出合計	18,409	20,926	22,570	20,558	23,762	22,276	22,705	21,455	20,887	20,570	20,593	21,091	28,833	29,320	28,914	29,351	31,737	32,392	44,438	39,527	38,337	36,906				
	100	114	123	112	129	121	123	117	113	112	112	115	157	159	157	159	172	176	241	215	208	200				

性質別歳出 経常経費充当一般財源等		(単位:百万円)																					
	H1	H5	H10	H15	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
人件費	6,120	8,131	9,068	7,973	7,802	7,406	7,304	7,168	6,913	6,925	6,696	6,353	6,219	6,289	6,255	6,382	6,402	6,566	7,243	7,421	7,602	7,708	
	100	133	148	130	127	121	119	117	113	113	109	104	102	103	102	104	105	107	118	121	124	126	
扶助費	395	586	836	954	1,410	1,456	1,547	1,662	1,887	1,845	2,046	1,978	2,108	2,100	2,196	2,089	1,995	2,131	1,792	1,896	2,048	2,189	
	100	148	212	241	357	368	391	420	477	467	518	501	533	531	556	529	505	539	454	480	518	554	
公債費	1,671	2,240	2,706	2,159	1,978	2,109	2,253	2,270	2,307	2,178	2,270	2,510	2,546	2,294	2,221	2,079	1,935	1,809	1,637	1,617	1,723	1,920	
	100	134	162	129	118	126	135	136	138	130	136	150	152	137	133	124	116	108	98	97	103	115	
物件費	1,680	2,303	2,780	3,035	3,835	4,100	4,058	4,272	4,253	4,101	4,125	3,897	4,069	3,875	3,693	3,615	3,695	3,797	3,700	3,873	4,331	4,328	
	100	137	165	181	228	244	242	254	253	244	246	232	242	231	220	215	220	226	220	231	258	258	
維持補修費	311	405	426	291	333	288	312	362	231	129	145	107	145	135	145	135	147	123	153	157	153	255	
	100	130	137	94	107	93	100	116	74	41	47	34	47	43	47	43	47	40	49	50	49	82	
補助費等	462	755	811	608	841	838	1,159	1,152	1,146	1,127	1,083	1,048	1,060	985	896	902	891	939	1,316	1,289	1,305	1,387	
	100	164	176	132	182	181	251	249	248	244	234	227	230	213	194	195	193	203	285	279	283	300	
その他	708	805	1,192	1,977	1,964	1,644	1,846	1,947	2,075	1,973	2,042	2,101	2,172	2,226	2,309	2,380	2,448	2,524	2,314	2,315	2,319	2,133	
	100	114	169	279	278	232	261	275	293	279	289	297	307	315	326	336	346	357	327	327	328	301	
合計	11,347	15,226	17,821	16,998	18,163	17,841	18,479	18,833	18,812	18,278	18,407	17,994	18,320	17,904	17,715	17,582	17,513	17,888	18,156	18,568	19,481	19,918	
	100	134	157	150	160	157	163	166	166	161	162	159	161	158	156	155	154	158	160	164	172	176	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

市 税

(単位:百万円)

	H1	H5	H10	H15	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市民税個人	3,441	5,054	3,841	3,283	3,869	4,860	5,043	5,038	4,703	4,601	4,711	4,683	4,626	4,722	4,788	4,820	4,858	4,767	4,826	4,616	4,713	4,830
	100	147	112	95	112	141	147	146	137	134	137	136	134	137	139	140	141	139	140	134	137	140
市民税法人	1,967	1,123	1,462	693	4,415	4,126	3,948	1,307	912	891	1,075	721	1,061	1,094	851	911	953	1,054	780	809	689	1,055
	100	57	74	35	224	210	201	66	46	45	55	37	54	56	43	46	48	54	40	41	35	54
固定資産税	7,831	9,538	11,076	9,404	9,099	9,363	9,382	9,333	9,370	9,440	9,177	10,165	9,979	9,566	9,537	10,073	10,032	10,048	10,787	10,587	10,762	10,587
	100	122	141	120	116	120	120	119	120	121	117	130	127	122	122	129	128	128	138	135	137	135
軽自動車税	65	82	103	135	152	157	164	170	175	179	184	190	197	203	234	244	255	265	279	290	300	302
	100	126	158	206	233	240	251	260	268	274	282	291	301	310	359	374	390	406	427	444	460	463
市たばこ税	469	640	745	794	799	790	743	696	716	814	809	876	853	851	807	752	732	725	702	736	764	774
	100	136	159	169	170	168	158	148	153	174	172	187	182	181	172	160	156	155	150	157	163	165
特別保有税	505	812	356	3	1	7	1	16	4	9	4	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	100	161	70	0	0	1	0	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定外普通山砂	204	84	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	41	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
目的入湯	4	2	1	2	4	2	2	2	2	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	3	4	4
	100	61	28	50	114	58	56	64	67	42	50	39	41	61	69	49	54	50	63	74	108	97
目的都市計画	969	1,184	1,407	679	557	557	563	556	561	565	538	544	550	547	551	553	555	565	575	571	589	604
	100	122	145	70	57	58	58	57	58	58	56	56	57	56	57	57	57	58	59	59	61	62
合計	15,456	18,519	19,031	14,993	18,896	19,862	19,846	17,118	16,443	16,501	16,500	17,183	17,267	16,985	16,770	17,356	17,387	17,427	17,952	17,612	17,821	18,156
	100	120	123	97	122	129	128	111	106	107	107	111	112	110	109	112	112	113	116	114	115	117

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和4年度財政状況 類似団体比較カード		人口 面積（令 4.10.1） 人口密度（国調人口）	令和2年度国調 平成27年度国調 増 減 率		82,206人 86,033人 -4.4%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 型		Ⅱ－2		
			増 減 率		318.78km ² 258人		合 5 . 1 . 1 合 4 . 1 . 1 増 減 率		81,176人 82,103人 -1.1%		80,059人 81,094人 -1.3%		区 分 第 1 次 第 2 次 第 3 次		令和2年度国調 平成27年度国調		12 千葉県		2254 君津市		地交種 付税地		1-4	
			人口1人当たり歳入の状況（単位 円・％）																					
			人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・％）																					
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率										
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体									
地 方 税	219,533	161,701	44.9	31.5	211,149	154,846	人 件 費（a）	99,009	73,449	21.0	15.1	93,653	64,706	37.0	24.2									
地 方 譲 与 税	6,769	4,391	1.4	0.9	6,769	4,391	う ち 職 員 給	65,510	44,209	13.9	9.1													
利 子 割 交 付 金	90	60	0.0	0.0	90	60	扶 助 費	92,438	99,208	19.6	20.4	25,223	27,487	10.0	10.3									
配 当 割 交 付 金	907	808	0.2	0.2	907	808	公 債 費	21,225	43,205	4.5	8.9	21,225	41,681	8.4	15.6									
株式等譲渡所得割交付金	721	609	0.1	0.1	721	609	元 利 金	20,675	41,756	4.4	8.6	20,675	40,254	8.2	15.1									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	償 還 金	550	1,445	0.1	0.3	550	1,424	0.2	0.5									
地方消費税交付金	26,559	25,052	5.4	4.9	26,559	25,052	一 時 借 入 金 利 子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0									
ゴルフ場利用税交付金	1,855	531	0.4	0.1	1,855	531	（ 義 務 的 経 費 計 ）	212,672	215,862	45.0	44.3	140,101	133,874	55.4	50.2									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物 件 費	87,387	74,083	18.5	15.2	53,358	42,220	21.1	15.8									
自動車取得税交付金	13	3	0.0	0.0	13	3	維 持 補 修 費	1,992	5,835	0.4	1.2	1,888	3,914	0.7	1.5									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補 助 費 等	28,776	65,095	6.1	13.4	16,076	34,517	6.4	12.9									
自動車税環境性能割交付金	585	485	0.1	0.1	585	485	一 部 組 合 負 担 金	1,649	14,525	0.3	3.0	1,649	13,372	0.7	5.0									
法人事業税交付金	2,525	2,616	0.5	0.5	2,525	2,616	上 記 以 外 の も の	27,127	50,571	5.7	10.4	14,427	21,145	5.7	7.9									
地方特例交付金等	930	1,259	0.2	0.2	930	1,259	繰 出 金	36,842	36,654	7.8	7.5	28,541	27,604	11.3	10.3									
個人住民税減収補填特例交付金	915	1,172	0.2	0.2	915	1,172	積 立 金	26,013	25,492	5.5	5.2													
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	15	87	0.0	0.0	15	87	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	8,330	7,922	1.8	1.6	21	686											
地方交付税	371	82,968	0.1	16.2	-	70,636	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率										
普通交付税	-	70,636	-	13.8	-	70,636	投 資 的 経 費	70,252	56,511	14.9	11.6	17,865	14,420	7.1	5.4									
特別交付税	368	10,769	0.1	2.1	-	-	う ち 人 件 費（b）	2,178	1,666	0.5	0.3	2,178	1,618	0.9	0.6									
震災復興特別交付税	2	1,564	0.0	0.3	-	-	普 通 建 設 事 業 費	67,984	54,016	14.4	11.1	17,618	13,766	7.0	5.2									
（ 一 般 財 源 計 ）	260,857	280,482	53.4	54.7	252,103	261,295	う ち 補 助	21,775	24,199	4.6	5.0	1,970	2,178	0.8	0.8									
交通安全対策特別交付金	136	123	0.0	0.0	136	123	う ち 単 独	45,727	28,078	9.7	5.8	15,587	11,075	6.2	4.1									
分担金・負担金	1,220	2,943	0.2	0.6	-	5	災 害 復 旧 事 業 費	2,269	2,494	0.5	0.5	247	654	0.1	0.2									
使用料	3,416	3,864	0.7	0.8	635	552	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-									
手数料	4,124	2,344	0.8	0.5	17	17	歳 出 合 計	472,265	487,454	100.0	100.0	239,985	242,815	94.9	91.0									
国庫支出金	86,741	86,863	17.7	16.9	-	-	う ち 人 件 費（a）+（b）	101,186	75,116	21.4	15.4	93,653	64,706	37.0	24.2									
国庫提供交付金	-	47	-	0.0	-	47	人 口 千 人 当 た り 職 員 数（人）	区 分		区 分		当 該 団 体（千円）		類 似 団 体（千円）										
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	0.0	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	歳 入 総 額	39,681,684	36,978,568												
都道府県支出金	26,852	35,076	5.5	6.8	-	-	一 般 職 員	10.72	7.32	歳 出 総 額	38,336,584	35,139,066												
財産収入	1,647	2,768	0.3	0.5	16	345	う ち 技 能 職 員	0.75	0.29	歳 入 歳 出 差 引	1,345,100	1,839,502												
寄附金	4,947	11,248	1.0	2.2	-	-	教 育 公 務 員	0.16	0.26	実 質 収 支	1,162,105	1,525,587												
繰入金	15,170	18,350	3.1	3.6	-	14	臨 時 職 員	-	0.00	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	20,529,266	18,932,038												
繰越金	35,422	25,289	7.2	4.9	-	-	合 計	10.88	7.58	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	19,481,054	17,503,779												
諸収入	8,169	14,520	1.7	2.8	8	231	人口1人当たりの職員給の額（円）		基 準 財 政 収 入 額		15,806,734	10,462,249												
地方債	40,134	29,056	8.2	5.7	-	-	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	基 準 財 政 需 要 額	15,298,388	15,394,613												
歳入合計	488,835	512,972	100.0	100.0	252,898	262,628	本 庁	35,581	26,568	標 準 財 政 規 模	20,188,109	18,699,654												
人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）							支 所 ・ 出 張 所 等	14,023	6,270	経 常 収 支 比 率 %	94.9	91.0												
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率										
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体									
議会費	3,370	3,191	-	16	3,370	3,182	施 設	15,905	11,371	実 質 収 支 比 率 %	5.8	8.2												
総務費	79,446	74,308	2,653	6,404	71,436	54,118	合 計	65,510	44,209	公 債 費 負 担 比 率 %	6.6	12.5												
民生費	163,165	167,601	8,521	3,440	80,325	81,820	特別職の給料等の状況（月額平均,百円）		区 分		当 該 団 体		類 似 団 体											
衛生費	75,086	47,689	22,189	3,530	34,519	33,954	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	積 立 金 現 在 高	95,085	146,525												
労働費	958	1,226	349	90	958	630	市 区 町 村 長	8,265	8,647	減 債 基 金	66,524	59,458												
農林水産業費	10,906	14,613	2,599	4,834	6,646	7,675	副 市 区 町 村 長	7,040	6,519	そ の 他 特 定 目 的 基 金	28,134	71,534												
商工費	9,454	17,195	17	1,435	6,602	9,945	教 育 長	6,230	6,519	地 方 債 現 在 高	226,654	414,253												
土木費	29,529	45,623	12,686	19,773	19,660	28,092	議 会 議 長	5,300	4,771	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担	78,698	74,450												
消防費	20,113	16,422	2,544	1,470	17,446	14,782	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）		区 分		当 該 団 体		類 似 団 体											
消費費	56,744	53,528	16,426	12,674	41,736	36,197	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	積 立 金 現 在 高	95,085	146,525												
教育費	56,744	53,528	16,426	12,674	41,736	36,197	市 区 町 村 長	8,265	8,647	減 債 基 金	66,524	59,458												
災害復旧費	2,269	2,494	-	-	247	654	副 市 区 町 村 長	7,040	6,519	そ の 他 特 定 目 的 基 金	28,134	71,534												
公債費	21,225	43,205	-	-	21,225	42,482	教 育 長	6,230	6,519	地 方 債 現 在 高	226,654	414,253												
諸支出金	-	359	-	351	-	359	議 会 議 長	5,300	4,771	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担	78,698	74,450												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）		区 分		当 該 団 体		類 似 団 体											
歳出合計	472,265	487,454	67,984	54,016	304,169	313,891	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	積 立 金 現 在 高	95,085	146,525												

23

<

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。